

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		消防防災施設維持管理事務			事業コード	0024
担当課等	所属名	総務部 消防防災課			担当係名	
	課長名	総務部 消防防災課	担当者名	総務部 消防防災課 和野	電話番号	5223

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2			関連予算 費目名
			特記事項			
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 平成元年度～)
事務事業の概要	防災行政無線の維持管理を行う					
根拠法令等	災害対策基本法, 電波法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
災害時の情報収集伝達の充実強化を図るため、無線設備の整備の必要性が高まり、盛岡市では平成元年度より、玉山区では平成2年度より無線設備の設置、更新、維持管理を行っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
防災行政無線の充実強化について、議会から要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
国の方針で無線周波数の有効活用のため高機能な無線通信デジタル化への移行が進められ、消防・救急無線においては平成28年5月31日までにデジタル化を進めることになった。防災行政無線に関しては特に期限を設けられていないが、緊急地震速報や全国緊急警報システムなど、現状のアナログ無線では活用できないシステムが構築される中、デジタル化への早期移行が必要となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	防災行政無線	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 防災行政無線の保有数	単位	基
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 無線の専門業者に委託して防災行政無線の保守点検を実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様の事業を実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 防災行政無線保守点検回数(年間)	単位	回
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	防災行政無線を常時有効な状態に維持管理する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 防災行政無線点検時の不具合の発生率＝不具合発生数÷防災行政無線数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位:%) 町内会・コミュニティの自主防災組織率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	防災行政無線の保有数	基	593	593	593	593	593	593	26 年度 600
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	防災行政無線保守点検回数(年間)	回	4	4	4	4	4	4	26 年度 4
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	防災行政無線点検時の不具合の発生率＝不具合発生数÷防災行政無線数	%	6.9	11.3	5	7.8	7	6.5	26 年度 6
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	4,782	4,197	4,109	3,907	4,331	4,331	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,782	4,197	4,109	3,907	4,331	4,331	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	4,782	4,197	4,109	3,907	4,331	4,331	*****
延べ業務時間数		時間	50	50	50	50	50	50	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	200	200	200	200	200	200	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	4,982	4,397	4,309	4,107	4,531	4,531	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 現在は、既存機器の維持管理を事業評価対象としているが、施策の柱「安全な暮らし」のためにデジタル化は最低限必要な作業を更新作業となる。維持管理だけを評価対象とせず、デジタル化への更新や代替機器等への変更などが評価対象となるようにする。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) デジタル化や施設及び機器の充実強化を図るためには莫大な予算措置が必要となる。また、平成22年度に全国瞬時警報システムが配備されたが、市民への伝達手段として防災行政無線へ接続するのが望ましいが、現在の機器では老朽化が激しく互換性がないため、早急の更新が行えるよう、情報収集並びに予算要望を行う。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り、反省点) 22年度は防災行政無線の不具合率が前年度より下がったが、バッテリーの更新が少なかったことなどによる一時的なものである。機器の老朽化が進んでいることや市内全域をカバーできていないなどの課題があることから、現行方式の機器更新及び増設とするか、代替システムを導入するかの検討が必要である。
	今後の方向性と改革改善案 ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 旧盛岡地域の防災行政無線は、職員の情報収集用であり、市民向けの情報伝達は、広報車等による行うので、迅速性に欠けることから、玉山区で使用されている同報系防災行政無線の市内全域への配備が好ましいが、多額の経費を要することがネックとなる。緊急地震速報や全国瞬時警報システムの有効活用を図るためにも、同報系防災行政無線の増設が望ましいが、当該無線と同様の効果が得られる安価な情報伝達システムも構築されてきていることから、当市に適したシステムにの導入について研究していくこととする。		